

アジア経済トレンド

2010年12月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

◆本資料は2010年12月27日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

◆本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦
佐野 淳也

(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
(sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7～9月期は前期比0.7%成長へ低下、11月に追加利上げ>

◇7～9月期は前期比0.7%成長

・7～9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.7%と、4～6月期の1.4%を下回った(前年同期比も7.2%から4.4%へ低下)。民間消費が1.3%増と4～6月期を上回ったものの、輸出と設備投資が鈍化。前期にマイナスとなった建設投資はプラスに。

[1～9月は前年同期比6.5%]

寄与度…輸出(6.3%)、総資本形成(4.7%)、民間消費(2.4%)、輸入(▲6.9%) 他

◇足元では減速

・輸出は11月に前年同月比21.5%増。中国向けの増勢がやや強まる一方、ブラジル・ロシア・インド向けが減速。

・実質小売売上高は前年比プラスが続くも、水準的にはほぼ横ばいで推移。国内自動車販売台数は比較的高い水準を維持。

消費の拡大を支える要因…①所得の回復、②低金利、③良好な消費マインド

・製造業では在庫が増加したため、生産は3カ月連続で前月比マイナスに。

・雇用環境の改善が続いており、11月の失業率(季調済)は3.2%へ低下。

◇11月に追加利上げ

・消費者物価上昇率(前年同月比)は生鮮食品価格の高騰により10月に4.1%となったが、11月は3.3%へ低下。輸入物価が上昇しているため、物価動向には依然要注意。

・11月16日に今年2回目の利上げ実施。不動産市況の悪化による家計への影響はこれまで限定的であるが、金利上昇による家計への影響に注意。

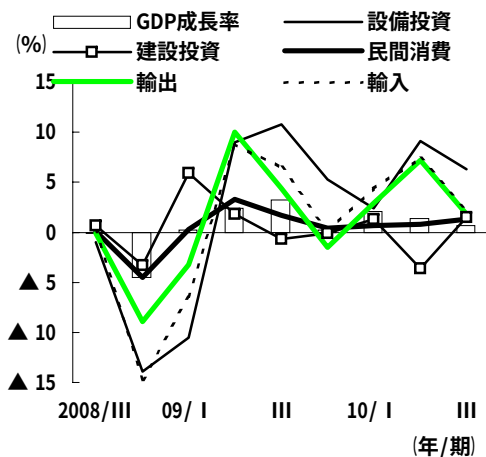
◇2010年は6.0%成長、2011年は4.1%に

・最近の経済情勢を踏まえると、2010年の成長率は6.0%(10～12月期は前期比0.1%を前提)になるものと予想。

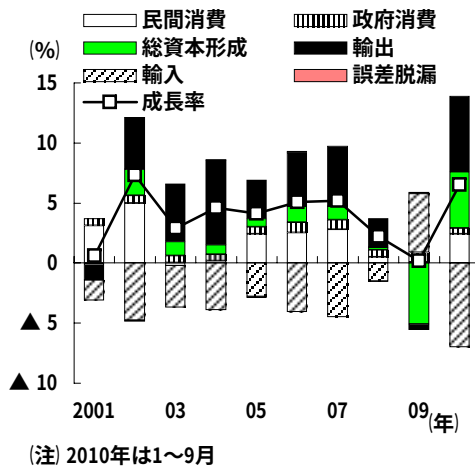
・2011年は、輸出と総固定資本形成の伸びが低下すること、民間消費も所得の伸びが低下して2010年の伸びを下回ることにより、4.1%に低下する見通し。

・2011年の為替レートに関しては、多くの企業が1ドル=1,050～1,150ウォンと想定。

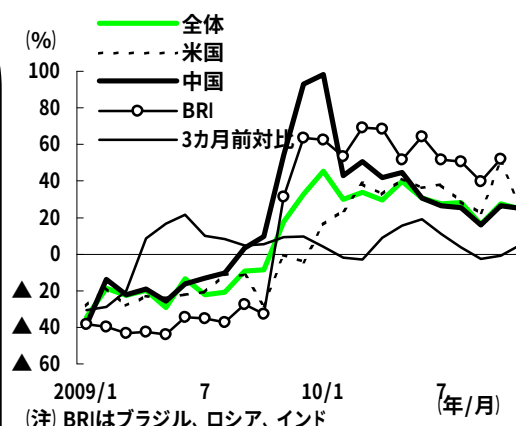
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



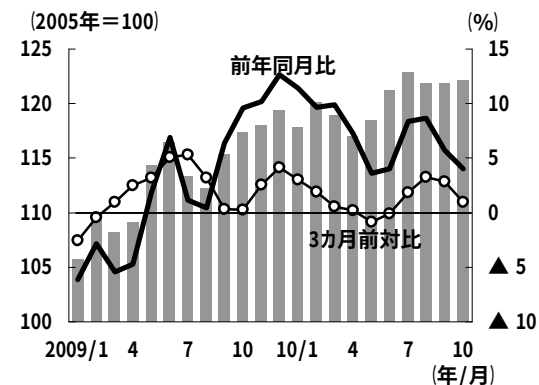
(図表1-2)成長寄与度



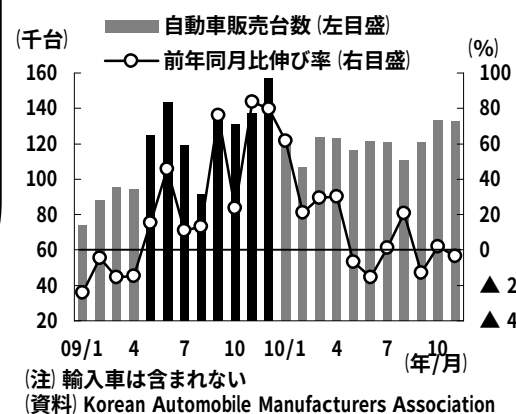
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



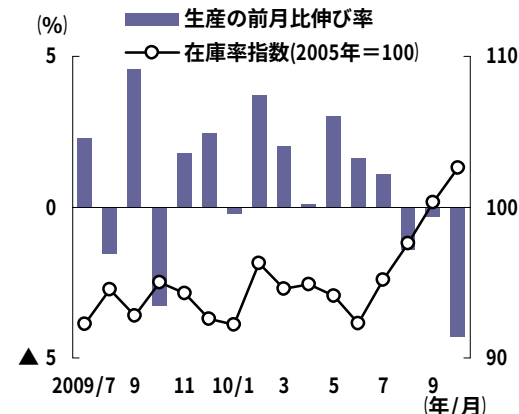
(図表1-4)実質小売売上指数(季調済)



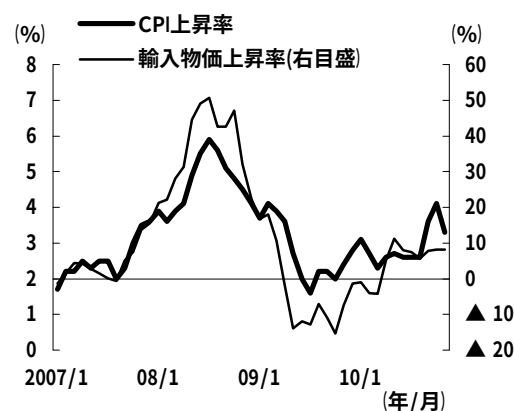
(図表1-5)国内自動車販売



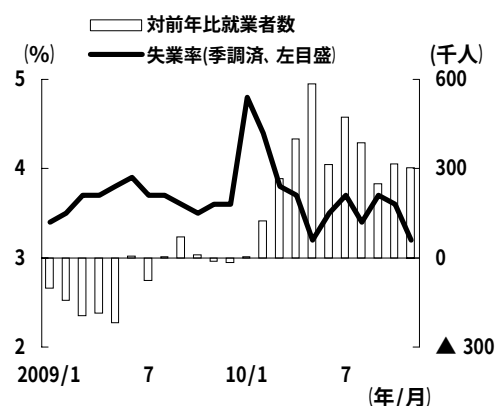
(図表1-6)製造業の生産と在庫



(図表1-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表1-8)雇用関連



2. 台湾経済

<内外需とも安定的な伸びが続く>

◇7～9月期は9.8%の成長

・7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）が9.8%と、4～6月期の12.9%をやや下回ったものの、高い成長に。輸出が20.1%増、総固定資本形成が23.7%増（民間部門は34.3%増）と成長を牽引したほか、民間消費も4.5%増に。

・回復ペースは弱まるものの、安定した伸びが続く

前期比成長率は1～3月期以降、4.08%、0.48%、0.02%と低下しているほか、CI（コンポジット・インデックス）の先行指数も2010年6月以降前月比でマイナスになっているように、景気回復ペースは弱まる。

足元では、輸出額（通関）が11月に前年同月比（以下同じ）21.8%増。米国向けは32.1%増、EU向け26.4%増、中国向け23.1%増。中国向けは再び勢いが増す傾向。

品目別では一般機械が55.8%増、情報通信機器58.0%増、電子機器16.4%増。また、精密機器類（液晶パネルを含む）は1.0%増と、3カ月ぶりのプラス。

11月の輸出受注額は前年同月比14.3%増に。精密機器類は前年同月比8.5%増。

消費に関しては、小売売上高が10月に前年同月比7.1%増と堅調に推移。11月の自動車販売台数は同▲4.5%となったが、これは前年同月の販売台数が、減税措置終了を控えた駆け込み需要によって押し上げられたことが影響。

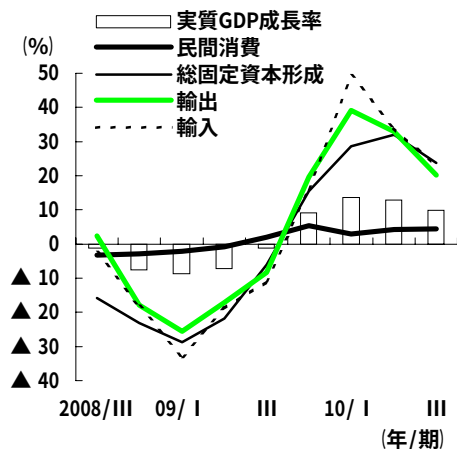
・内外需の拡大に支えられて11月の製造業生産は前年同月比19.9%増と、前月を上回る。雇用環境の改善は続いており、失業率（季調済）は9月の5.08%から10月に4.96%、11月は4.79%へ低下（就業者数は前年同月比23.6万人増）。

◇今後の経済見通し

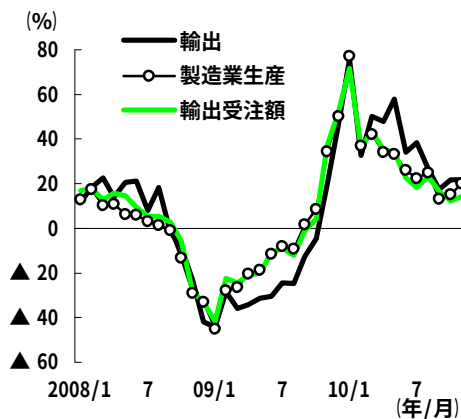
・これまでの急回復の反動と世界経済減速の影響により、年末にかけて回復ペースは鈍化し、2010年は9.7%の成長になるものと予想。

・2011年は民間消費は安定的に伸びる一方、輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下する可能性が高いため、4.4%の成長へ低下するものと予想。

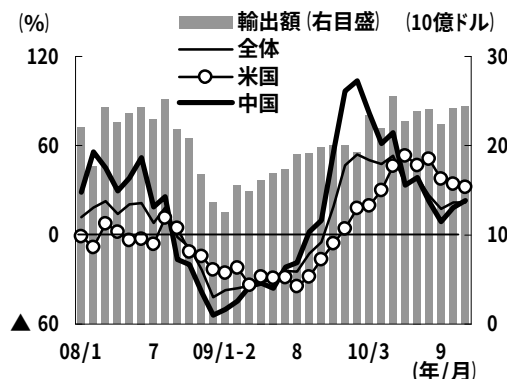
(図表2-1)実質GDP成長率（前年同期比）



(図表2-2)輸出・生産関連指標

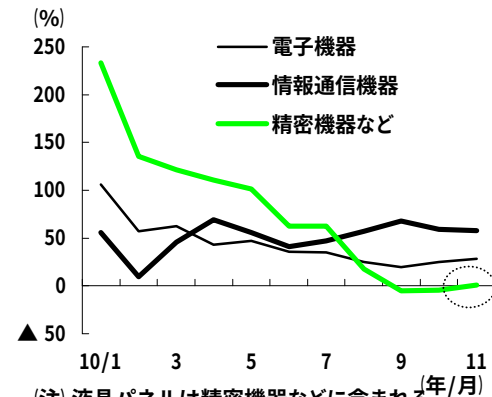


(図表2-3)輸出動向（前年同月比）



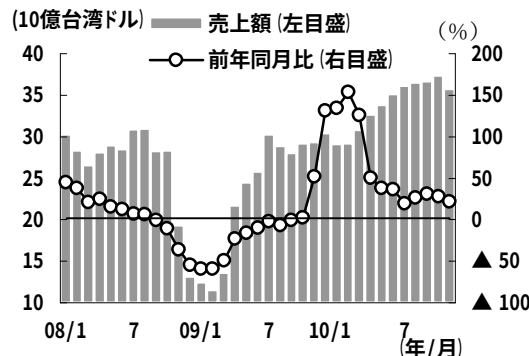
(注) 09年と10年の1、2月は合計した前年同期比
(資料) 財政部

(図表2-4) 主要品目の輸出（前年同月比）



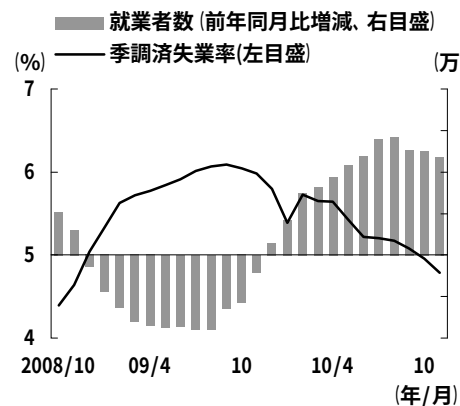
(注) 液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-5) TSMCの売上額

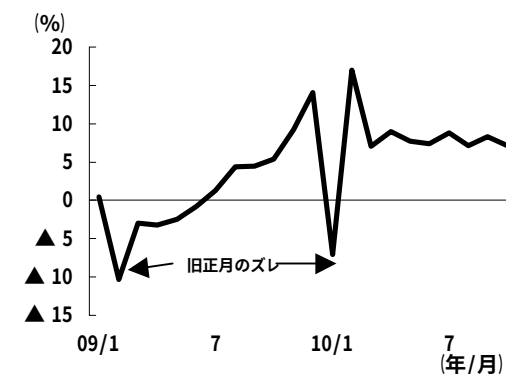


(資料) TSMCホームページ

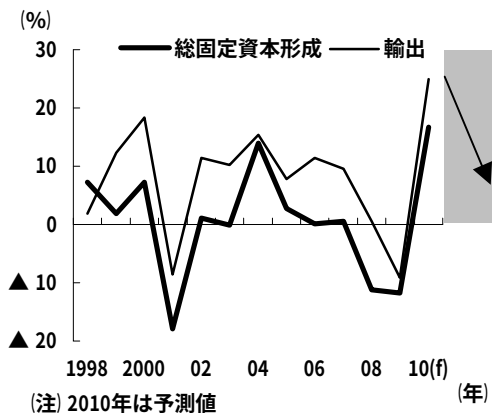
(図表2-7)雇用・所得関連指標



(図表2-6)小売売上高（前年同月比）



(図表2-8) 総固定資本形成



(注) 2010年は予測値

3. ASEAN・インド経済

<総じて景気回復ペースが鈍化、ベトナムではインフレ・貿易赤字・通貨安>

◇7～9月期の実質GDP成長率は総じて低下

・タイ、マレーシアでは輸出の増勢が鈍化したことにより、7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）がそれぞれ6.7%（4～6月期は9.2%）、5.3%（同8.7%）へ低下。タイの前期比成長率は4～6月期の▲0.6%（反政府デモが影響）に続く▲0.2%。

他方、インドネシアでは内需の安定的な伸びに支えられて、4～6月期の5.7%を上回る6.2%に。近年消費が急拡大し、ショッピングセンターの建設、通信関係の設備投資、自動車メーカーによる増産投資などが相次ぐ。足元では、所得・雇用環境の改善と低金利に支えられて、自動車販売の好調が続く。1～11月の自動車販売台数は前年同期比59%増。

・2011年はタイ、マレーシア、フィリピンでは内外需の拡大が続くものの、2010年の高成長の反動により4%台、インドネシアは内需主導で6.0%の成長になる見通し。

◇インフレ・貿易赤字・通貨安に直面するベトナム

・ベトナムの1～9月期の成長率（前年同期比）は6.5%と、1～6月期の6.2%を上回る。貿易赤字削減策の一環として、8月18日、通貨ドンを中心レートが2%切り下げられる。

食糧品価格の上昇に通貨切り下げの影響が重なり、CPI上昇率（前年同月比）は9月8.6%、10月9.7%、11月11.1%と加速。11月に利上げ実施。

・また、貿易赤字が再び拡大しており、このことが通貨安の要因に。

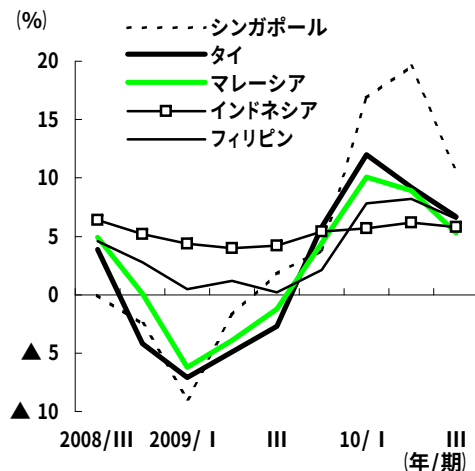
◇インドでは高成長が続く

・内外需の拡大に支えられて、7～9月期の成長率は4～6月期（改訂）と同じ8.9%に。前期と比較して消費の伸びが加速。足元でも、乗用車販売の好調は続いており、各メーカーが小型車を相次いで投入。

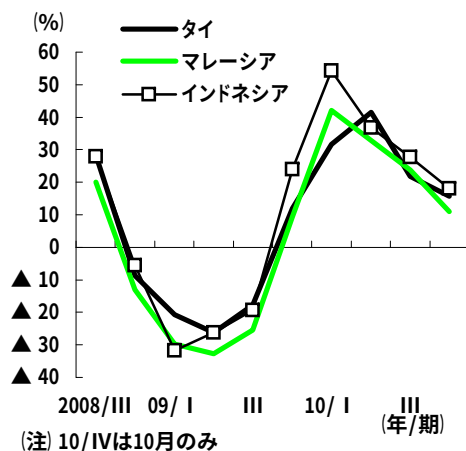
・11月2日、今年6回目の利上げ実施。インフレは抑制傾向。

・消費の拡大、インフラ投資、輸出の回復などに支えられて、2010年度（2010年4月～11年3月）の成長率は8.5%、11年度は8.7%になるものと予想。

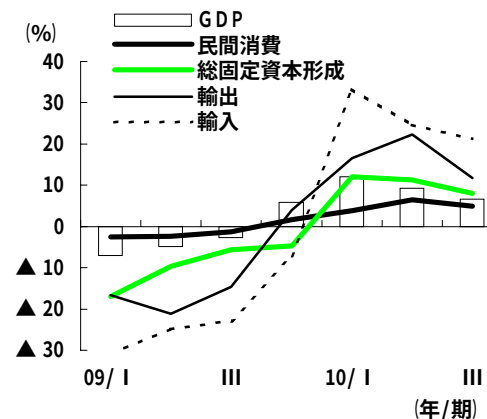
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



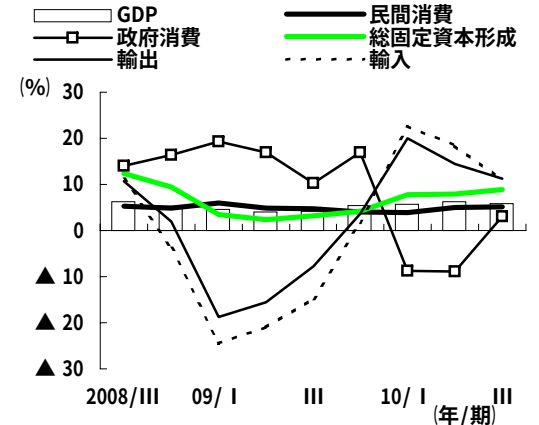
(図表3-2) 輸出(前年同期比)



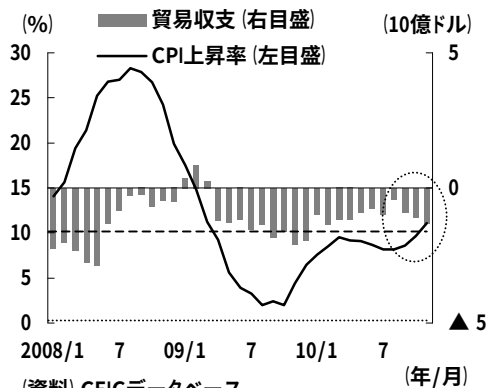
(図表3-3) タイの成長率 (前年同期比)



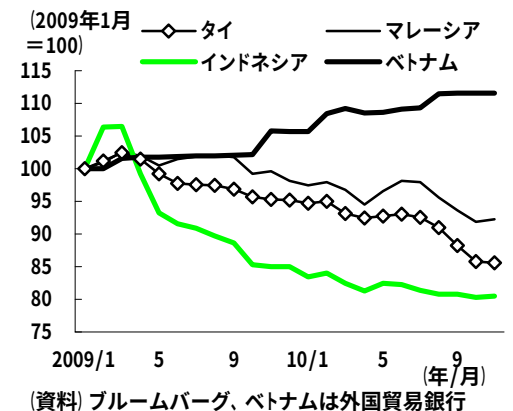
(図表3-4)インドネシアの成長率 (前年同期比)



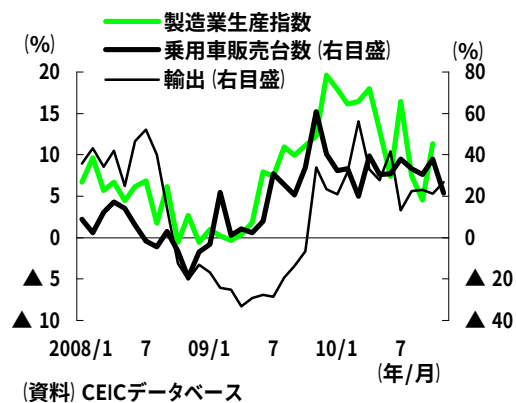
(図表3-5)ベトナムの経済指標



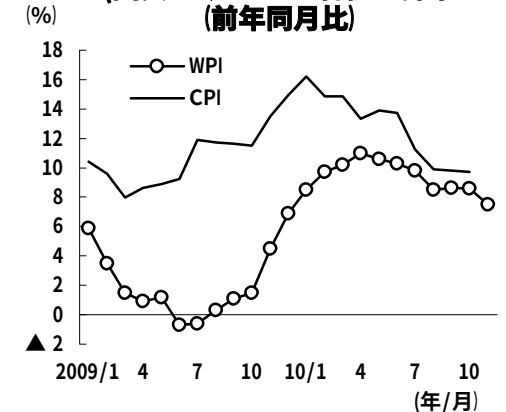
(図表3-6) 対米ドルレート



(図表3-7)インドの経済指標 (前年同月比)



(図表3-8) インドの物価上昇率 (前年同月比)



4. 中国経済

＜景気拡大が続くなか、政府は引き締め姿勢を示す＞

・1～11月の都市部固定資産投資は、前年同期比24.9%増。基準金利の引き上げに伴う投資の伸び率低下は看取されず、むしろ足元での増勢強まる。11月の銀行融資残高、マネーサプライの前年同月比も、10月を若干上回るペースで拡大。

・11月の実質小売売上高は前年同月比12.9%増と、伸びの鈍化続く。物価高騰で家計が消費支出額の増加を抑えるようになったと推測。他方、11月の自動車販売台数は169.7万台と、高水準。小型車向け喚起措置終了前の駆け込み需要効果が指摘されているが、対象外の車の売れ行きも好調。喚起措置が延長されなかった場合の落ち込みは、軽微なものとなる可能性高まる。

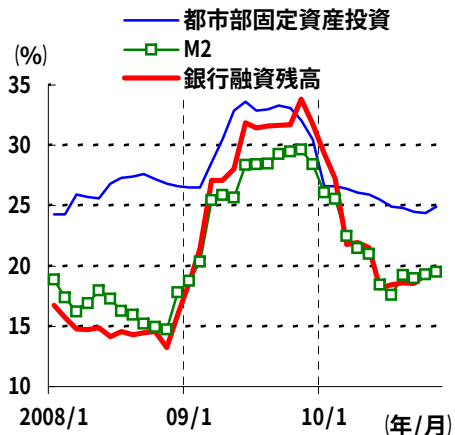
・11月の輸出は、前年同月比34.9%増の1,533.3億ドル。過去最大を記録すると同時に、増加率が3カ月ぶりに30%台を回復。ただし、主要輸出先である欧米経済の先行き懸念は払拭されず、12月以降も高い伸びが続くとは期待しにくい状況。

・11月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+5.1%。5%を超える上昇は、2008年7月以来。主要70都市の不動産価格の上昇率は、鈍化続く。

・中央経済工作会議(12/10～12)では、「穏健な金融政策」を11年の経済運営方針として採択。従来の「適度に緩和した金融政策」と比べ、引き締め方向にシフト。物価安定を一段と重視する方針も打ち出す。会議以降、年末にかけて預金準備率、基準金利の引き上げを実施。

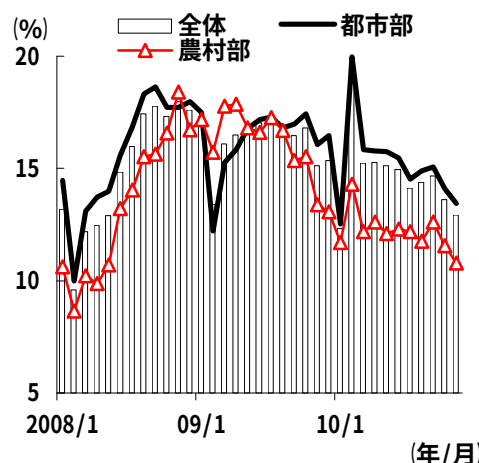
・価格安定を優先するとみられることから、成長率の減速は2011年入り後も続く見込み。通年では、8.7%成長となる見通し。

(図表4-1)都市部固定資産投資(累計額)とマネーサプライなど



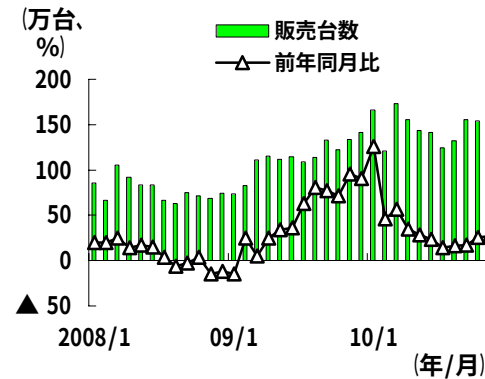
(注) 1月の投資は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表4-2)実質小売売上高(前年同月比)



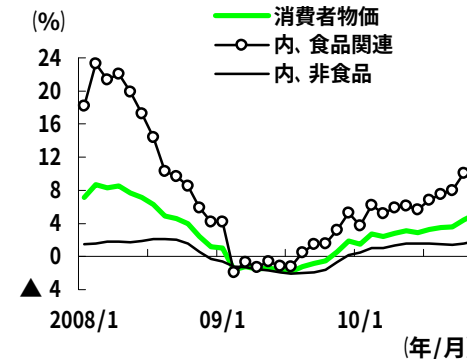
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-3)自動車販売台数

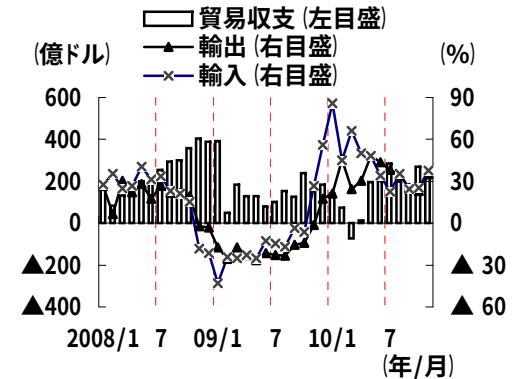


(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

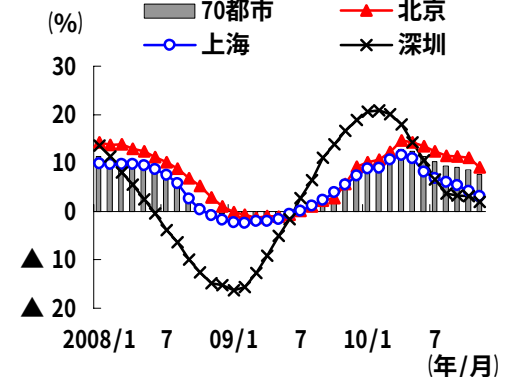
(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-4)輸出入の伸び率(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)不動産価格(前年同月比)

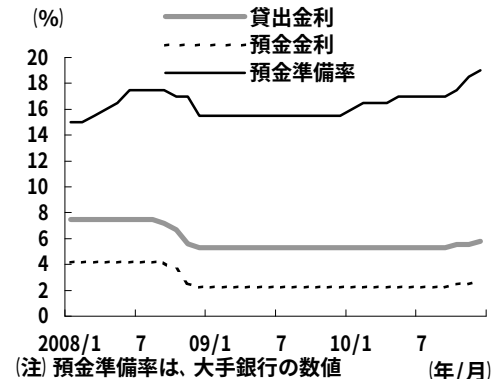


(図表4-7)2011年の経済運営

項目	主な方針、目標
成長率	・8%前後に目標設定 ⇒2010年と同水準で、趨勢より控え目
CPI	・4%前後に目標設定 ⇒2010年より1.0ポイント高い
財政・金融政策	・積極的な財政政策と穏健な金融政策の推進 ⇒金融政策を引き締め方向にシフトさせるも、景気失速を懸念し、財政政策は維持
為替レート	・合理的で均衡の取れた水準での安定 ⇒海外からの切り上げ要求に応じず ⇒政策転換後の半年間で2.6%増価と、緩やかな上昇

(資料) 各種報道

(図表4-8)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値